

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第63期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	S Dエンターテイメント株式会社
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉住 実
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	管理本部長 荒井 隆夫
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	管理本部長 荒井 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	-	-	-	8,198,881	8,281,501
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	-	-	34,480	52,378
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	-	-	-	94,898	20,307
包括利益 (千円)	-	-	-	104,028	26,514
純資産額 (千円)	-	-	-	2,144,699	2,313,551
総資産額 (千円)	-	-	-	9,712,907	10,448,781
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	245.35	258.38
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	-	-	10.93	2.31
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	22.0	22.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	4.4	0.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	290.18
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	-	-	-	583,475	596,599
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	-	-	-	23,861	330,771
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	-	-	-	715,596	335,796
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	847,919	1,449,544
従業員数 (人)	-	-	-	242	252
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(469)	(472)

(注) 1. 第62期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	8,370,918	8,245,483	7,363,531	7,292,507	7,022,081
経常利益 (千円)	62,499	116,626	178,863	30,030	56,160
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	59,729	484,839	285,420	55,528	18,322
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	948,775	100,000	100,000	155,403	227,101
発行済株式総数 (株)	4,303,500	4,303,500	4,303,500	8,777,000	8,997,000
純資産額 (千円)	2,376,731	1,891,769	2,193,708	2,184,069	2,350,936
総資産額 (千円)	10,417,135	9,930,891	9,645,187	9,246,153	9,950,522
1株当たり純資産額 (円)	556.88	222.26	256.08	249.86	262.56
1株当たり配当額 (円)	1.00	-	13.40	-	1.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	14.03	57.10	33.50	6.40	2.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	33.28	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	19.0	22.7	23.6	23.6
自己資本利益率 (%)	2.5	22.8	14.0	2.5	0.8
株価収益率 (倍)	23.81	-	21.97	-	321.62
配当性向 (%)	7.13	-	20.00	-	47.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	798,700	687,235	765,844	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,022	162,904	134,519	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	665,215	808,965	784,565	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	799,205	840,379	956,179	-	-
従業員数 (人)	236	227	208	201	205
(外、平均臨時雇用者数)	(407)	(377)	(364)	(383)	(392)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 第61期以前の「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第59期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第60期及び第62期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第63期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第60期及び第62期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

8. 平成27年 4 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額を算定しております。

9. 第61期の 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当 6 円70銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年 5月	札幌市に映画興行を主たる事業目的とする須貝興行(株) (資本金100万円) を設立。
昭和30年 7月	室蘭市に洋画上映館室蘭映劇を開館。近代的な洋画上映館の道内展開を着手。
昭和39年 2月	旭川市に旭川ボーリングセンター(株)を設立し、10月に「旭川須貝ボーリングセンター」をオープン。ボウリング場経営に着手。
昭和41年12月	室蘭映劇を解体し、映画・ボウリング・ビリヤード・サウナの複合レジャービル、室蘭須貝アミューズ会館を開館。
昭和42年 7月	山形県米沢市に、ボウリングセンター開設し、東北地方に進出(昭和49年 1月撤退)。
8月	旭川ボーリングセンター(株)を吸収合併。
昭和43年10月	札幌劇場を解体し、映画・ボウリング・ビリヤード・卓球・サウナ・ゴーゴー・飲食店等の大型複合レジャービル札幌須貝ビルを開設。
6月	旭川市に大型複合レジャービル旭川須貝ビルを開設。
昭和48年 9月	石油ショックによる景気後退、急激なボウリング人気衰退のため、開業間もない須貝ボウルアポロンを皮切りに、ボウリング場の閉鎖を開始。
昭和49年 5月	札幌須貝ビル内ボウリング場を映画館に転換。以後ボウリング場の映画館転換を展開。
昭和53年12月	札幌須貝ビル内テナントをゲームセンターに転換。ゲーム場経営に着手。
昭和61年11月	札幌須貝ビル内にビリヤード場を、ポケットビリヤードを増設してリニューアルオープン。以後ビリヤード場を各地に展開。
平成元年 6月	札幌須貝・旭川須貝ビル内にビリヤード場を縮小してカラオケスタジオを開設。以後カラオケスタジオを各地に展開。
12月	札幌須貝ビルのゲーム場・ボウリング場フロアを拡大して、リニューアルオープン。以降各地でゲーム場フロアの増設を展開。
平成 5年 7月	札幌市白石区に延床面積約4,000坪の大型複合アミューズメントビル、スガイディノスをオープン。
平成 7年 8月	札幌須貝ビル内の映画館 8スクリーンを解体又は改装し、道内初の本格的シネマコンプレックス(複合映画館) 7スクリーンとゲーム場をオープン。
平成 8年 4月	C Iを導入し、商号を須貝興行(株)から(株)スガイ・エンタテインメントに変更。
4月	当社初のショッピングセンターとの大型複合アミューズメント施設スガイティネを札幌市手稲区にオープン。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年 4月	帯広市に大型複合アミューズメントビル、スガイディノス帯広をオープン。
平成11年11月	室蘭グラウンドに隣接してシネマコンプレックス室蘭劇場(4スクリーン)をオープン。
平成12年 5月	レンタル・リサイクル事業に進出するべく、(株)ゲオと資本・業務提携(FC契約)を締結。
平成15年 5月	旭川市にシネマコンプレックス・ボウリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス旭川をオープン。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	苫小牧市イオン苫小牧ショッピングセンター内にシネマコンプレックス・ボウリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス苫小牧をオープン。
平成17年 9月	平成12年の(株)ゲオとの資本・業務提携を、さらに推し進め、連結子会社に。
平成18年 5月	札幌市内に大型複合アミューズメント施設ディノスノルベサをオープン。
平成21年 7月	商号を(株)スガイ・エンタテインメントから(株)ゲオディノスに変更。
平成21年10月	(株)ゲオの連結子会社である(株)ゲオフロンティアよりアミューズメント事業及びカフェ事業を、(株)ゲオフィットネスよりフィットネス事業を譲受ける。
平成24年 4月	千葉県旭市のビッグバンススポーツクラブサンモール旭店を3月に閉店。隣接地にゲオフィットネス旭店を新築移転オープン。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場。
平成26年 1月	親会社(支配株主)が(株)ゲオホールディングスから札幌証券アンビシャス市場の健康コーポレーション(株)(現 RIZAPグループ(株))(証券コード2928)に。
平成26年 7月	商号を(株)ゲオディノスからS Dエンターテイメント(株)に変更。
平成27年 5月	エムシーツー株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社を連結子会社化。
平成27年 7月	株式会社フォーユーの株式を取得し、同社を連結子会社化。
平成29年 1月	三重県津市のS Dフィットネス津店を平成28年10月に閉店。隣接地にS Dフィットネス津藤方店を新築移転オープン。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されており、GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業及び施設管理事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業部は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) GAME事業部

この事業部は、当社において北海道内に8施設の大型複合施設併設内の大型店舗及び全国に8施設の単独中規模店舗のいわゆるゲームセンターのディノスパークを経営しております。

(2) フィットネス事業部

この事業部は、当社において全国に14施設のフィットネスクラブを経営しております。

(3) ボウリング事業部

この事業部は、当社において北海道内に9センターのボウリング場を経営しております。

(4) 施設管理事業部

シネマ

この事業は、当社において北海道内に4施設、24スクリーンの映画館を経営しております。

その他

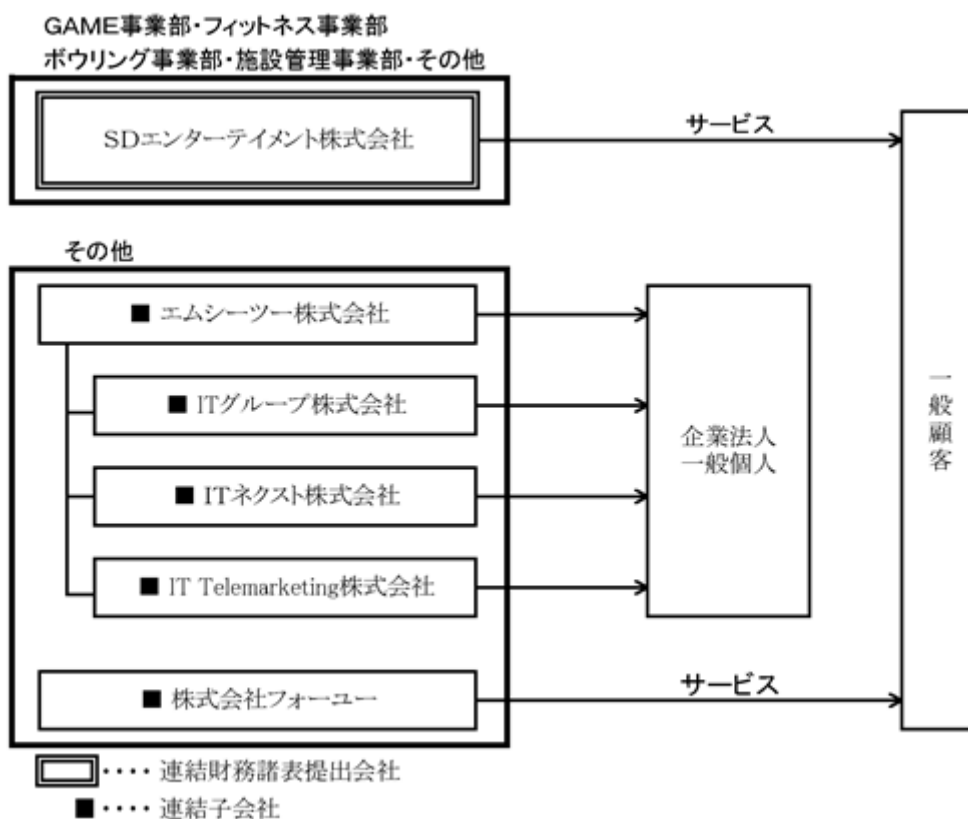
当社での土地・建物の賃貸収入等であります。

(5) その他

その他の事業として、当社において全国に6施設のネットカフェ、連結子会社において介護施設、通信事業、事務用品・ソフトウェア販売等を経営しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) RIZAPグループ株式会社(注)1.2.	東京都新宿区	1,400,750	グループ会社の経営管理	被所有 59.64	役員の兼務2名
(連結子会社) エムシーツー株式会社	東京都新宿区	10,000	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等	100.00	役員の兼務3名
ITグループ株式会社	東京都新宿区	1,000	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、介護事業等	100.00 (100.00)	役員の兼務3名
ITネクスト株式会社	神奈川県相模原市	8,000	ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務、介護事業、放課後デイサービス事業、認可外保育事業	100.00 (100.00)	
IT Telemarketing株式会社	東京都新宿区	500	ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務	100.00 (100.00)	
株式会社フォーユー(注)3.	東京都江東区	3,000	介護事業、通信サービスの販売取次業務、放課後デイサービス事業、認可外保育事業	100.00	役員の兼務2名

- (注)1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. 親会社「健康コーポレーション株式会社」は純粋持株会社制への移行に伴い、平成28年7月1日をもって、新設子会社である「健康コーポレーション株式会社」に美容・健康食品の通販事業を承継し、商号を「RIZAPグループ株式会社」に変更しております。
3. 当社の連結子会社である株式会社フォーユーは、平成28年5月1日付で連結子会社である株式会社フィリアを吸収合併いたしました。
4. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
G A M E 事業部	36 (104)
フィットネス事業部	72 (107)
ボウリング事業部	39 (70)
施設管理事業部	23 (62)
その他	59 (125)
管理部門	23 (4)
合計	252 (472)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、嘱託及び臨時従業員数は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
G A M E 事業部	36 (104)
フィットネス事業部	72 (107)
ボウリング事業部	39 (70)
施設管理事業部	23 (62)
その他	12 (45)
管理部門	23 (4)
合計	205 (392)

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、嘱託及び臨時従業員数は、年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
205 (392)	38.1	9.4	3,116,887

（注）平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響もあり、不安定な要素を抱えつつ推移しました。

このような環境の下、当社の経営の基本方針である「皆様の『けんこう(KENKOU)』をつくり、『えがお(EGA0)』と『かがやき(KAGAYAKI)』と『ありがとう(ARIGATOU)』を創造し続け、世界中に広めます。」のもと、経営の効率化を図り、一層の収益力の強化に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、ゲーム事業及びフィットネス事業において店舗閉店による影響があったものの、シネマ事業の好調やゲームの新規店舗の売上寄与に加え、前第2四半期連結累計期間に連結を開始した子会社の売上がフルに寄与したことなどがあり、82億81百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

営業利益及び経常利益については、第3四半期連結累計期間は、子会社において新規事業である放課後デイサービス及び認可外保育事業のための開業準備費用の負担など販売費及び一般管理費の押し上げ要因などもあり、前第3四半期連結累計期間を下回っておりました。

一方で第3四半期連結累計期間の低迷を打開すべく、当社における一番の繁忙期である第4四半期連結会計期間に、フィットネス事業部において移転オープンしたSDフィットネス津藤方が大成功のスタートを切ったこと、ゲーム事業部において新型クレーンゲーム機の集中投入による効果が大きく、14四半期ぶりにゲーム事業の売上がプラスに転じたこと、創業99周年プレセール企画による生涯ボウリング投げ放題プラン等の効果があったこと等により、営業利益は1億88百万円（同42.4%増）並びに経常利益は52百万円（前連結会計年度は経常損失34百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、第3四半期連結累計期間までは、営業利益及び経常利益と同じく低調に推移しましたが、第4四半期連結会計期間は、前第4四半期連結会計期間を大きく上回り、20百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失94百万円）となりました。

セグメント別の概況

（GAME事業部）

GAME事業部につきましては、平成28年5月に新規店舗として「ディノスパーク音更店」を出店し好調に推移したことによる増収に加え、「艦これアーケード」等ヒットゲーム機の導入や早朝営業開始による増収がありました。

また、コンサルティング起用の成果や大量導入した新型UFOキャッチャーの効果により、プライズゲームジャンルの売上については前連結会計年度を上回り、比較的好調に推移しました。

しかしながら、「ディノスパーク守山店」（平成27年9月）、「ディノスパーク四万十店」（平成28年5月）及び「ディノスパーク丸亀V.S.A.L.A店」（平成28年7月）の閉店による減収、並びにネットキャッチャー事業の運営方法の見直しの為の営業休止（平成28年12月）等の影響などにより、売上高は22億27百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

（フィットネス事業部）

フィットネス事業部につきましては、「スピニングバイク」、「UBOUND」（トランポリン）、「ホットヨガ」、「エアリアルヨガ」など立地に合った設備機器の導入により競合店と差別化するなど、見学会入会率の向上及び退会率の減少のための改善努力を行い、在籍会員数が増加しました。また、プロテインなどのオリジナル商品のラインナップを拡充し「プロテインバー」を併設させるなど販売強化に努めた結果、物販売上が増加しました。しかしながら、「SDフィットネス新所沢店」の閉店（平成28年3月）及び優良店である「SDフィットネス津店」の新築移転に伴う2ヶ月間に及ぶ休業などが減収要因となり、売上高は20億66百万円（同6.4%減）となりました。

（ボウリング事業部）

ボウリング事業部につきましては、前々期から推進しているLTB（ボウリング教室）を拡大し、トーナメント、リーグへ繋げたことや当社専属のプロボウラーによるジュニア教室を開催し顧客増を図りました。また、一部店舗においてキャッピングライトシステム（レーン上のLED照明が空間を華麗に演出するシステム）の導入や投げ飲み放題の実施、人員増による涉外活動の強化をしました。

しかしながら、8月の相次ぐ台風上陸の影響による予約団体のキャンセルや10月及び12月の記録的な大雪の影響によりお客様が車での外出を控えたこと、また平成27年12月に札幌市内にオープンした競合店の影響などにより、売上高は10億80百万円（同8.9%減）となりました。

（施設管理事業部）

施設管理事業部につきましては、「シネマ」部門において、映画業界では2016年度の興行収入が2,355億円と前年度から8.5%増となりました。当社では、「君の名は。」や「ファンタスティック・ビーストと魔法使いの旅」などの充実したラインナップでヒット作品に恵まれ堅調に推移しました。また、札幌劇場において本格的なカフェを併設し、飲食売上げが増加したことや、12月下旬に1スクリーン増設したことなどにより、売上高は9億86百万円（同8.0%増）となりました。「その他」においては、売上高は2億64百万円（同4.2%減）となりました。

（その他）

その他のカフェ事業等につきましては、ネットゲーム用にハイスペックパソコンの導入や一部店舗において一人用カラオケブースの設置などを実施しました。また、グループ子会社による介護事業及び通信テレマーケティング事業等の運営が、前連結会計年度は、第2四半期連結会計期間から連結しましたが、当連結会計年度は、第1四半期連結会計期間からフルに寄与したことにより、売上高は16億56百万円（同23.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億1百万円増加し、14億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億96百万円となりました。これは主に、非資金費用である減価償却費が5億96百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億30百万円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が2億77百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が4億60百万円及び差入保証金の差入による支出が1億18百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億35百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出が9億円、長期借入金の返済による支出が7億円、短期借入金の返済による支出が5億25百万円ありましたが、社債の発行による収入が14億77百万円、長期借入れによる収入が5億15百万円及び短期借入れによる収入が4億73百万円あったことなどによるものであります。

2【営業の状況】

営業実績

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前連結会計年度比(%)
G A M E 事業部(千円)	2,227,598	2.1
フィットネス事業部(千円)	2,066,105	6.4
ボウリング事業部(千円)	1,080,614	8.9
施設管理事業部(千円)	1,251,055	5.2
(シネマ)(千円)	(986,095)	(8.0)
(その他)(千円)	(264,959)	(4.2)
その他(千円)	1,656,127	23.5
合計(千円)	8,281,501	1.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理事業部の(その他)は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

3. 施設管理事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

4. 最近2連結会計年度の主な営業能力は次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	収容能力		収容能力	
G A M E 事業部	ディノスパーク	16店	ディノスパーク	16店
フィットネス事業部	S Dフィットネス	15店	S Dフィットネス	14店
ボウリング事業部	ディノスポウル	9センター	ディノスポウル	9センター
	ゴルフ・ダーツバー	2店	ゴルフバー	1店
施設管理事業部	シネマ	4サイト	シネマ	4サイト
	賃貸物件	8ヶ所	賃貸物件	8ヶ所
その他	ネットカフェ	6店	ネットカフェ	6店

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成26年1月からのRIZAPグループ入りを機に、経営の基本方針を以下のように定め、当社グループの株主価値及び企業価値の最大化に努めております。

企業理念（ミッション）

わたくしたちは、世界でいちばん、イキイキワクワクした『けんこう（KENKOU）』をつくり、『えがお（EGA0）』『かがやき（KAGAYAKI）』『ありがとう（ARIGATOU）』を世界中に広めます。

～ 楽しむ を中心とする余暇活動の充実は、人々のココロを豊かにし、カラダを健康にします。皆様の暮らしが、「健康・輝き・笑顔、そしてありがとう！」を通じて、昨日よりも今日、今日よりも明日と、充実した幸せな日々になること、それがS Dエンターテインメントグループの願いです。～

上記を通じ、地域社会への貢献やスタッフの幸福を考え、企業としての発展と社会的責任を果たしてまいります。

この基本方針の下、現在、当社グループでは、GAME事業部（大型複合施設併設の大型店舗及び中規模単独店舗のディノスパークの運営）、フィットネス事業部（フィットネスクラブ等運営）、ボウリング事業部（ボウリング・ゴルフバー等を大型複合施設の中で運営）施設管理事業部（シネマコンプレックスの運営、並びに土地及び建物等の賃貸及び施設の管理）その他（ネットカフェ、並びに介護・保育・児童発達支援事業等運営）を運営し、人々に 楽しむ や 健康 ・ 癒し を提供しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年3月期までに売上高100億円、営業利益7億円達成を目標とします。各事業別には売上高営業利益率10%を目指し、本部コストを除き、全社の売上高営業利益率7%達成を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記目標の実現のために、次のとおり事業構造改革を含む成長戦略を策定しております。

フィットネス事業への成長投資を加速させます。出店モデルとしては、次の3パターンを現在計画しております。（a）自社の大型複合アミューズメント施設へのゲーム事業等の業態転換による新規出店（北海道内自社施設の有効活用）、（b）老朽化の進む、もしくは手狭となった既存店舗の近隣への新築増強移転による出店（旭店・津藤方店で成功）、（c）相乗効果の高い他社複合商業施設への新規出店（津藤方店で成功）を計画しております。

均衡市場となったゲーム事業においてシェアを確保するため、次の「選択と集中」による勝ち残り戦略を実施します。（a）当期後半より実施の新型プライズゲーム機投資の集中投下（平成29年3月期第4四半期より効果発揮）、（b）750坪～1000坪クラスの大型ゲーム店舗の縮小と効率化（自社の他事業への業態転換とテナントリーシング）、（c）北海道内を中心に既存自社店舗スタッフにより運営可能なSC内小規模ゲームコーナーの運営展開（上記（a）（b）の施策にて余剰になったゲームマシンの有効活用）

新規事業、新商品・新サービス開発を進めます。（a）平成29年3月期に開始した企業主導型保育事業や児童発達支援の放課後デイサービス事業をさらに進めます。（b）RIZAPグループ各社との共同開発によるオリジナルゲームプライズ景品の開発やオリジナルフィットネスジム販売グッズなどの開発に挑戦します。

既存事業における運営管理の徹底・コスト管理の徹底により、採算性の向上を図ります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

急速に進行する少子高齢化と人口減少に加え、個人消費の伸び悩みをはじめとした様々な要因により、先行きは不透明であり、当社事業を取り巻く経営環境もしばらくは厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境において、以下の当社グループの課題に取り組んでまいりの方針であります。

中長期的な会社の経営戦略の達成に向けた取り組むべき課題として、勝ちパターンの新規出店モデルの確立、有効なKPIの設定とその管理徹底のためのシステム構築、事業横断的な送客を含む新規のお客様並びにリピートのお客様を増加させるための会員システムの構築、お客様の喜ぶ姿を見ることができうる創意工夫されたサービスの提供、上記を実現させるためのスペシャリストを含めた人材づくりの5つの課題を設置し、事業横断的に課題に取り組めます。

これらに取り組むことで、より経営基盤を強固なものにするとともに、持続的な成長路線を確立させ、より一層の企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 売上高等の季節変動について

当社グループはゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社グループは室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとまなう営業施設のリニューアルは、上期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、当社グループの売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

(2) 消費動向等の影響について

当社グループはゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を経営しておりますが、当社グループの経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社グループのビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社グループの主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成29年3月末現在、当社のアミューズメント施設15ヶ所のうち11ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

(4) 出店形態について

当社グループの現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、一定の据え置き期間の後、毎月均等償還にて、回収しております。

当社グループは、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが締結している土地・建物等に係る長期賃貸借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合、当社グループが代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

(5) 減損会計導入の影響について

当社グループは、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社グループの業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(6) 建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社グループが運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社グループは、現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 長期借入金等の財務制限条項について

当社は、平成27年3月31日に金融機関4行からなるシンジケート団との間で、シンジケートローン契約を締結し、平成27年5月29日に14億円を借入れており、平成29年3月期末現在10億89百万円の借入残高があります。

これらの契約には、当社の年度決算期における貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度決算における損益計算書の営業利益、経常利益を基準とした財務制限条項が付加されております。

今後の当社の業績動向により、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の管理について

当社グループは、お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考えうる対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億27百万円増加しました。これは主に現金及び預金が6億6百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、81億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加しました。これは主に投資その他の資産が1億46百万円及び無形固定資産が10百万円減少しましたが、有形固定資産が2億54百万円増加したことによるものであります。

（繰延資産）

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、76百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加しました。これは社債発行費が10百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、31億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1億4百万円及び未払金が74百万円減少しましたが、1年内償還予定の社債が1億66百万円及び1年内返済予定の長期未払金が96百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、50億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億22百万円増加しました。これは主に社債が4億43百万円及び長期未払金が88百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、23億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億68百万円増加しました。これは主に新株予約権の行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金が1億44百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円（前連結会計年度比1億15百万円増）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

次期の見通しといたしましては、地政学的リスクをはじめとした様々な要因により、先行きは不透明であり、当社グループ事業を取り巻く環境もしばらくは厳しい状況が続くものと予想されます。

当連結会計年度は、業績予想には達成できませんでしたが、連結初年度である前連結会計年度から増収増益を達成できました。次期は下記の計画にて推進いたします。

フィットネス事業においては、大成功のスタートを切ったS Dフィットネス津藤方店が12ヶ月間フルに寄与すること、既存店に「プロテインバー」、並びに「ホットヨガ」・「エアリアルヨガ」等新有料プログラムを当期後半に増設した効果、並びに今後も増設を続けること、また新規店舗の出店を計画していることなどにより、積極的に売上拡大を狙っていく計画であります。

G A M E 事業においては、当期後半に新型クレーンゲームの集中投入をした効果、並びにさらに集中投入すること、余剰になったゲーム機をスーパー等の一画にゲームコーナーを設置していくことなどによる増収計画の一方で、不採算・低採算店舗の業態転換・スペース縮小・撤退なども予定しており、ゲーム事業内の選択と集中を図ります。

また、連結子会社にて、企業主導型保育施設や放課後デイサービスの開業を積極的に進め、売上拡大を計画しております。

これらの計画により、通期の業績につきましては、売上高86億円、営業利益4億50百万円、経常利益3億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を見込んでおります。

また、前述のとおり経営環境の先行きは不透明で業績予測は困難なため、業績想定の根拠数値は作成時点で入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出しておりますことをあらかじめご了承賜りますようお願いいたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中において実施した設備投資の総額は9億21百万円（有形リース資産2億99百万円含み、のれんを除く）であり、このうち主なものは、新規施設（GAME事業部・フィットネス事業部）、並びに既存施設におけるアミューズメント機器（GAME事業部）の更新及び増設などであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、施設管理事業及びその他の事業を、全国に36ヶ所の事業所で運営しております。

以上のうち、重要な設備は以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	アミューズ メント機器 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社・ディノス 札幌中央 (札幌市中央区)	GAME事業部 ボウリング 事業部 施設管理事 業部	会社統括業 務 ゲーム場 ボウリング 場 映画館	466,929	11,312	36,466	19,133	131,739 (1,341)	129,745	795,327	63 (28)
ディノスノルベ サ (札幌市中央区)	GAME事業部 ボウリング 事業部 フィットネ ス事業部	ゲーム場 ボウリング 場 ゴルフパ ー フィットネ スクラブ	-	129	25,035	6,781	-	40,028	71,976	7 (17)
ディノス札幌白 石 (札幌市白石区)	GAME事業部 ボウリング 事業部 施設管理事 業部	ゲーム場 ボウリング 場	1,031,007	13,825	26,691	17,959	1,058,851 (5,253)	13,169	2,161,504	12 (20)
ディノス札幌手 稲 (札幌市手稲区)	GAME事業部 ボウリング 事業部 施設管理事 業部	ゲーム場 ボウリング 場	-	-	10,619	2,926	-	6,453	20,000	3 (13)
ディノスボウル 札幌麻生 (札幌市北区)	ボウリング 事業部	ボウリング 場	5,346	6,550	-	993	-	5,689	18,579	4 (8)
ディノス旭川 (北海道旭川市)	GAME事業部 ボウリング 事業部 施設管理事 業部	ゲーム場 ボウリング 場 映画館	648	30	25,218	15,358	- (317)	67,806	109,061	9 (26)
ディノス帯広 (北海道帯広市)	GAME事業部 ボウリング 事業部 施設管理事 業部	ゲーム場 ボウリング 場	383,218	2,994	22,266	6,617	676,533 (10,807)	46,042	1,137,672	5 (16)
ディノス苫小牧 (北海道苫小牧 市)	GAME事業部 ボウリング 事業部 施設管理事 業部	ゲーム場 ボウリング 場 映画館	226	191	21,355	15,295	-	94,848	131,918	9 (32)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	アミューズ メント機器 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
ディノス室蘭 (北海道室蘭市)	GAME事業部 ボウリング 事業部 施設管理事 業部	ゲーム場 ボウリング 場 映画館	206,703	1,411	7,623	10,801	248,536 (3,515)	20,208	495,284	6 (17)
ディノスパーク 北見 (北海道北見市)	GAME事業部	ゲーム場	13,401	-	15,233	468	-	9,920	39,024	2 (6)
ディノスパーク 帯広稲田 (北海道帯広市)	GAME事業部	ゲーム場	2,484	-	10,160	1,767	-	15,798	30,210	1 (9)
ディノスパーク 音更 (北海道河東郡)	GAME事業部	ゲーム場	9,588	-	11,711	2,083	-	8,246	31,630	2 (5)
ディノスパーク 室蘭中央 (北海道室蘭市)	GAME事業部	ゲーム場	1,168	-	1,999	16	-	225	3,410	- (1)
ディノスパーク 伊達 (北海道伊達市)	GAME事業部	ゲーム場	6,486	-	4,830	445	-	549	12,311	1 (4)
ディノスパーク 函館昭和 (北海道函館市)	GAME事業部	ゲーム場	77	-	1,941	300	-	-	2,319	2 (3)
ディノスパーク 上磯 (北海道北斗市)	GAME事業部	ゲーム場	2,908	-	4,267	131	-	345	7,653	- (4)
ディノスパーク 南福島 (福島県福島市)	GAME事業部	ゲーム場	3,871	-	12,702	168	-	7,752	24,495	2 (7)
S Dフィットネ ス青森浜田 (青森県青森市)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	58,694	-	-	1,429	-	-	60,124	5 (8)
S Dフィットネ ス秋田広面 (秋田県秋田市)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	79,351	-	-	4,229	-	2,579	86,159	9 (8)
S Dフィットネ ス郡山 (福島県郡山市)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	37,718	-	-	458	-	-	38,176	8 (8)
S Dフィットネ ス津藤方 (三重県津市)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	209,320	-	-	3,834	-	1,200	214,354	6 (10)
S Dフィットネ ス桑名 (三重県桑名市)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	77,818	-	-	4,446	-	-	82,265	3 (7)
S Dフィットネ ス可児 (岐阜県可児市)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	7,377	-	-	1,344	-	-	8,721	2 (7)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	アミューズ メント機器 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
S Dフィットネ ス福知山 (京都府福知山 市)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	2,914	-	-	1,147	-	50	4,111	2 (5)
S Dフィットネ ス銚子 (千葉県銚子市)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	14,265	-	-	7,569	-	-	21,835	4 (6)
S Dフィットネ ス旭 (千葉県旭市)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	329,085	-	-	2,406	-	7,538	339,030	8 (13)
S Dフィットネ ス富士 (静岡県富士市)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	9,365	-	-	1,734	-	-	11,100	2 (7)
S Dフィットネ ス小倉駅前 (北九州市小倉 北区)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	15,634	-	-	944	-	10,008	26,587	8 (12)
S Dフィットネ ス小倉南 (北九州市小倉 南区)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	5,155	-	-	2,903	-	-	8,058	3 (9)
S Dフィットネ ス国立 (東京都国立市)	フィットネ ス事業部	フィットネ スクラブ	1,929	-	-	1,795	-	2,739	6,464	3 (5)
ディノスカフェ 久居 (三重県久居市)	その他	ネットカ フェ	24	-	-	310	-	-	335	2 (6)
ディノスカフェ 名古屋白金 (愛知県白金市)	その他	ネットカ フェ	8,576	-	-	1,121	-	-	9,698	1 (9)
ディノスカフェ 天六 (大阪府大阪市)	その他	ネットカ フェ	7,461	-	-	579	-	312	8,353	1 (7)
ディノスカフェ 豊橋藤沢 (愛知県豊橋市)	その他	ネットカ フェ	11,543	-	-	2,391	-	-	13,934	1 (7)
ディノスカフェ 大曽根駅前 (名古屋市北区)	その他	ネットカ フェ	5,166	-	-	1,216	-	-	6,382	3 (7)
ディノスカフェ 札幌狸小路 (札幌市中央区)	その他	ネットカ フェ	-	-	-	543	-	-	543	1 (7)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	アミューズ メント機器 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
その他	施設管理事 業部 その他	介護設備、 賃貸物件	98,088	-	-	412	555,156 (6,103)	-	653,657	5 (28)
合計			3,113,560	36,445	238,124	142,067	2,670,817 (27,336)	491,261	6,692,277	205 (392)

(注) 1. 金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の従業員数中()内は嘱託及び臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成29年 3 月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
ITネクスト株 式会社	事務所等 (東京都新宿区 等)	その他	事務所設備・介 護設備等	11,246	353	160	-	11,760	4 (9)
ITグループ株 式会社	事務所等 (東京都新宿区 等)	その他	事務所設備・介 護設備等	5,967	110	854	-	6,932	18 (32)
エムシーツー 株式会社	事務所等 (東京都新宿区 等)	その他	事務所設備等	-	-	204	-	204	- (2)
株式会社フォー ユー	通所介護 4 ヶ所等 (東京都江東区 等)	その他	介護設備等	22,469	5,405	7,088	2,808	37,772	25 (37)

(注) 1. 金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記の従業員数中()内は嘱託及び臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、設備の内容毎に区分して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における設備投資計画及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

設備の内容	セグメントの 名称	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
新規施設の設備の増設 (3 店舗)	フィットネス事 業部及びその他	200,000	-	自己資金及び 借入金	平成29年 5 月	平成29年10月
既存施設の改装及び設備の 更新	ボウリング及び フィットネス事 業部等	370,000	-	自己資金及び 借入金	平成29年 4 月	平成30年 3 月
既存アミューズメント機器 の更新及び増設	G A M E 事業部	270,000	-	自己資金及び 借入金	平成29年 4 月	平成30年 3 月
その他の更新及び増設	フィットネス事 業部等	130,000	-	自己資金及び 借入金	平成29年 4 月	平成30年 3 月

(2)重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,997,000	8,997,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,997,000	8,997,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月20日 (注)1	-	4,303,500	848,775	100,000	-	1,128,995
平成27年4月1日 (注)2	4,303,500	8,607,000	-	100,000	-	1,128,995
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)3	170,000	8,777,000	55,403	155,403	55,403	1,184,398
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)3	220,000	8,997,000	71,698	227,101	71,698	1,256,096

(注)1. 平成26年2月24日開催の臨時株主総会の決議に基づき、減資を実施したことにより、資本金を848,775千円減少(減資割合89.5%)し、その他資本剰余金に振替えて、100,000千円といたしました。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	9	56	3	8	9,416	9,501	-
所有株式数 （単元）	-	4,880	77	56,676	16	26	28,286	89,961	900
所有株式数の割合（％）	-	5.42	0.09	63.00	0.02	0.03	31.44	100.00	-

(注) 自己株式42,988株は、「個人その他」に429単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号	5,340	59.35
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	424	4.71
河野 正	東京都新宿区	303	3.36
中道リース株式会社	札幌市中央区北一条東3丁目3番地	74	0.82
S Dエンターテイメント従業員 持株会	札幌市中央区南三条西1丁目8番地	47	0.53
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	40	0.44
株式会社つうけん	札幌市中央区北四条西15丁目1-23	30	0.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	24	0.26
三和サ - ビス株式会社	札幌市西区発寒十二条12丁目1番5号	22	0.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	20	0.22
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	20	0.22
北海道コカ・コーラボトリング 株式会社	札幌市清田区清田一条1丁目2-1	20	0.22
株式会社サンリッチインターナ ショナル	神戸市須磨区弥栄台1丁目10-3	20	0.22
計	-	6,386	70.98

(注) 上記のほか、自己株式が42,988株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,953,200	89,532	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	8,997,000	-	-
総株主の議決権	-	89,532	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
S Dエンターテイメント 株式会社	札幌市中央区南3条西 1丁目8番地	42,900	-	42,900	0.47
計	-	42,900	-	42,900	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの行使)	13,200	3,194,400	-	-
保有自己株式数	42,988	-	42,988	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、機動的な利益還元と、経営財務の安定性確保の観点から、当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を基本方針とし、配当性向10%～50%目処とすることを基本方針とすることにしております。

配当性向は10%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通しや有利子負債の水準、利益剰余金の水準などを総合的に勘案して、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指すこととしております。

また、当社の利益が下期に偏る傾向にあることから、原則として記念配当などを除き、中間配当は行わず、期末配当に一本化することとしており、決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、連結業績予想に基づいた連結配当性向30%を目安に5円84銭を予想しておりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が20百万円と期初予想より減益となったため、1株当たりの期末配当金を1円00銭(配当性向約44%)としました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	8,954	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	390	839	1,673 747	758	703
最低(円)	283	281	656 725	529	565

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成27年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	649	701	670	695	700	703
最低(円)	640	630	642	662	685	665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 -名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉住 実	昭和31年7月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年4月 当社企画室長 平成7年6月 当社取締役経営企画室長 平成14年4月 当社常務取締役経営企画室長 平成18年2月 当社専務取締役管理本部長 平成19年6月 当社専務取締役管理統轄部長 平成21年3月 当社代表取締役専務管理統轄部長 平成21年4月 当社代表取締役専務 平成21年8月 当社常務取締役 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長 平成26年2月 当社常務取締役（現任） 平成27年5月 エムシーツー株式会社取締役（現任） 平成27年5月 ITグループ株式会社取締役（現任） 平成27年7月 株式会社フォーユー監査役（現任） 平成28年10月 当社代表取締役社長（現任） 平成28年10月 エムシーツー株式会社代表取締役社長 （現任）	(注) 4	18
取締役		香西 哲雄	昭和38年12月13日生	平成元年5月 株式会社エスボ入社 平成7年11月 株式会社富士エフ・ビー入社 平成12年4月 ザクソン株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年10月 株式会社ジャパングヤルズ代表取締役 平成20年7月 健康ホールディングス株式会社（現 RIZAPグループ株式会社）経営企画 部長 平成20年10月 株式会社弘乳舎取締役 平成21年6月 健康ホールディングス株式会社（現 RIZAPグループ株式会社）取締役 （現任） 平成24年4月 株式会社エンジェリーベ取締役（現 任） 平成25年9月 株式会社馬里邑取締役（現任） 平成25年11月 日本リレント化粧品株式会社取締役 平成26年2月 当社取締役（現任） 平成26年8月 株式会社Xio監査役 平成26年12月 株式会社エーエーディ取締役 平成27年7月 北斗印刷株式会社取締役（現任） 平成28年2月 株式会社タツミプランニング取締役 平成28年4月 株式会社日本文芸社監査役（現任） 平成28年4月 株式会社三鈴取締役（現任） 平成28年5月 株式会社パスポート取締役 平成28年7月 健康コーポレーション株式会社取締 役 平成29年3月 株式会社エス・ワイ・エス取締役 （現任）	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業本部長	三浦 尚久	昭和43年9月29日生	平成6年4月 当社入社 平成15年3月 当社スガイディノス(現ディノス札幌白石)総支配人 平成22年4月 当社経営企画部長代行 平成25年4月 当社GAME運営部長 平成26年2月 当社事業本部長(現任) 平成28年10月 エムシーツー株式会社取締役(現任) 平成28年10月 ITグループ株式会社取締役(現任) 平成28年10月 株式会社フォーユー取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)4	0
取締役 (監査等委員)		神内 孝元	昭和32年3月20日生	昭和55年4月 株式会社北洋相互銀行入行 平成15年4月 株式会社北洋銀行末広町支店長 平成17年4月 同行北栄支店長 平成19年10月 同行五稜郭公園支店長 平成21年4月 当社出向 平成21年6月 当社常勤監査役(現任) 平成27年5月 エムシーツー株式会社監査役(現任) 平成27年5月 ITグループ株式会社監査役(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		川守田 大介	昭和38年7月4日生	昭和62年4月 函館地方裁判所 裁判所事務官 平成16年10月 弁護士登録 平成16年10月 薄木法律事務所 平成19年11月 薄木法律事務所 共同経営者 平成24年4月 川守田大介法律事務所開設(現任) 平成27年6月 当社監査役 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		菅井 朗	昭和36年7月28日生	平成6年3月 公認会計士登録 平成7年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成12年7月 公認会計士菅井朗事務所開設 平成19年6月 当社監査役 平成19年9月 監査法人シドー開設(現任) 平成25年6月 当社監査役退任 平成26年6月 当社監査役 平成27年6月 当社監査役退任 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計						19

(注)1. 川守田 大介及び菅井 朗は、社外取締役であります。

2. 平成29年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

3. 監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 神内 孝元、委員 川守田大介、委員 菅井 朗

4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。

5. 平成29年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、経営の透明性を一層向上させるとともに意思決定のさらなる迅速化を実現するため、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により創設された監査等委員会設置会社に平成29年6月28日の株主総会における承認をもって移行いたしました。

当社は、企業価値の最大化を図るために、激変する経営環境に迅速かつ確に対応するとともに、現行の体制を更に強化し、経営内容の透明性の向上、法令遵守の徹底を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めていく所存であります。

当社では毎月1回の定時取締役会を開催するほか、決定事実を全役職員に周知徹底させるため、また付議事項の提案案件を討議するための各種会議（経営会議、営業会議等）を開催するほか、個別案件については各種会議を適宜開催し、経営の意思決定に活かしております。

2. 企業統治の体制を採用する理由

株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会など会社を取り巻くステークホルダー全体の利益に十分に目を配り、バランスの取れた的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、企業価値を不断に向上させる企業経営を行うためのコーポレート・ガバナンスを目指して、現状の体制を採用しております。

3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすために、コンプライアンス担当取締役が全役職員に法令遵守の方針を周知徹底させるものとしております。また、内部統制推進に関わる課題、対応策を協議、承認する組織として、代表取締役社長の下に内部統制委員会を設置しており、重要な経営事項については、取締役会もしくは経営会議で審議しなければならないものとしております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすためにコンプライアンス担当取締役が全役職員に法令遵守の方針を周知徹底させるものとしております。また、重要な経営事項については、取締役会もしくは経営会議で審議しております。

b. 従業員の業務運営の状況、並びに法令遵守の状況を把握し、その改善を図るために、監査部が内部監査規程に基づき内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査等委員会に対し報告するものとしております。

・取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、以下の文書（電磁的記録含む。以下同じ。）については、これを少なくとも10年間保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとしております。

a. 株主総会議事録

b. 取締役会議事録

c. 監査等委員会議事録

d. 稟議書並びに設備申請書

e. 契約書

f. 会計帳簿並びに決算に関する計算書類

g. 税務署その他行政機関、証券取引所に提出した写し

h. その他取締役会の職務の執行にかかる重要書類

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、事業計画の策定、予算・業績管理制度、人事管理制度、会社諸規定等の整備、経営会議等の設置等による意思決定の迅速化を図り、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するものとしております。

・当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社とは適正な連携体制を維持することを基本方針としております。

当社は、親会社である「RIZAPグループ株式会社」グループに属しております。当社には、経営に対する牽制の強化及びグループ間の経営情報の共有があり、個別の業務執行については自主独立の精神をもって事業に取り組んでおります。当社では、独自の営業展開を行っており、独自の発想に基づいて、他社・他店との差別化を図っております。

a. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する事項

子会社は、職務権限、業務分掌及び意思決定のルールを明確にするものとしております。

b. 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、適正なグループ運営を推進する為の基本事項を定めた社則を制定し、その遵守を子会社が誓約することにより、子会社の経営上の重要事項の報告を受けるものとしております。

c. 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社は、その業態やリスクの特性に応じた適切なリスクマネジメントを行い、当社は、子会社のリスクマネジメント全般を掌握し、助言、指導等の必要な対応を行うものとしております。

d. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・子会社は、適切なコンプライアンス推進体制を整備するものとしております。
- ・当社は、子会社が参加するコンプライアンスに関する委員会等を定期的に開催し、子会社のコンプライアンスの強化を図るものとしております。
- ・当社の内部監査を担当する部門は、子会社のコンプライアンスの状況の監査を行い、当社の社長及びコンプライアンス担当取締役に適切に報告するものとしております。

e. その他当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・親会社であるRIZAPグループ株式会社のグループ運営の方針を尊重しつつ、当社の独自性を確保し、自律的な内部統制システムを整備するものとしております。
- ・当社と親会社並びに子会社との取引については、取引の公正性及び合理性を確保し、適切に行うものとしております。
- ・監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査等委員会が補助使用人を置くことを求めた場合には、監査部の使用人を監査等委員会の職務を補助する使用人としております。
- ・補助使用人の選任、人事異動、人事考課、給与改定、懲戒等については、あらかじめ監査等委員会の事前の同意を要するものとしております。
- ・補助使用人は、その補助業務に関しては監査等委員会の指揮命令下で遂行することとし、取締役からの指揮命令は受けないものとしております。

b. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・監査等委員は、取締役会ほか重要な会議に出席することができるものとしております。
- ・取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査等委員会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査等委員会に報告するものとしております。
- ・取締役及び使用人は、監査等委員会から要求があった場合には、監査等委員会に出席して、必要な書類を添えて説明又は意見陳述をするものとしております。
- ・監査部担当は、内部監査の結果を遅滞なく監査等委員会に報告するものとしております。

c. 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会に報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び使用人等に周知徹底する。なお、内部通報制度における通報者については、解雇その他いかなる不利益な取扱いも行ってはならないことや、通報者等に対して不利益な取扱いや嫌がらせ等を行った者がいた場合には、就業規則に従って処分を課することができる旨等を内部通報制度運用規程において定め、その保護を図るものとしております。

d. その他の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役は、定期的に監査等委員会と意見交換する場を設け、監査等委員会監査の環境を整備するよう努めるものとしております。
- ・監査等委員会は、監査部並びに会計監査人と適切な連携を図り、効果的な監査業務の遂行を図るものとしております。
- ・監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い等を請求した場合は、当該監査等委員の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用の前払い等の処理をするものとしております。

4. リスク管理体制の整備の状況

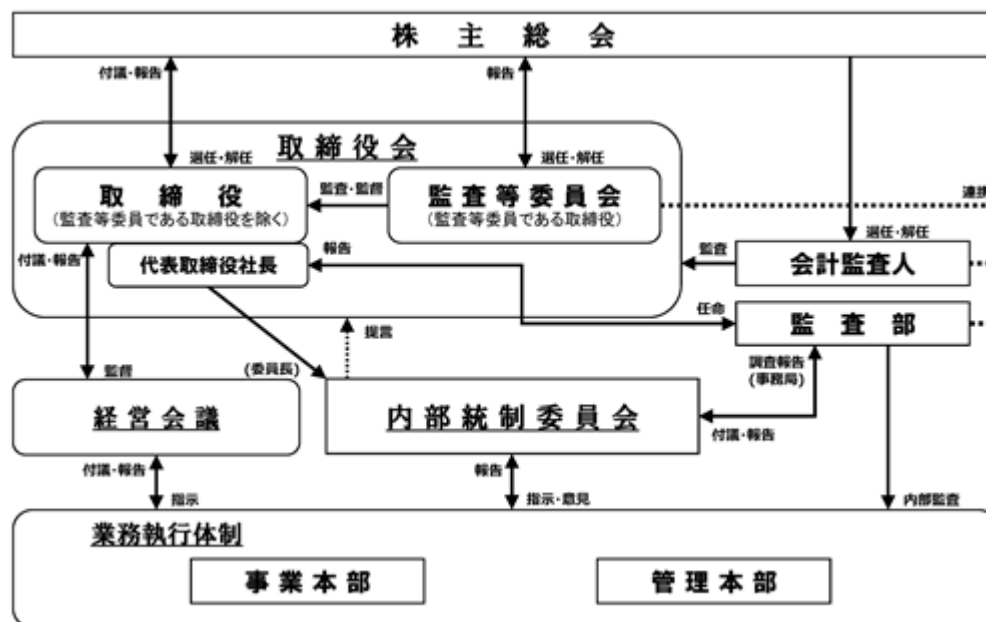
当社は、リスク管理体制に関する専門の部門はありませんが、管理本部にて業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいます。

a. 損失の危機に関する規程及びその他の体制

組織横断リスク状況の管理・予防並びに全社的対応は管理本部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行うものとするを原則としております。管理本部がリーガルリスク・情報リスク・ブランドリスク・災害リスク等に関する規程を整備し、運用を図るものとしております。

b. 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否するものとしております。



内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の監査部を設置（人員3名）しており、監査等委員会とも連携を図りながら、連結子会社を含めた各営業施設の内部監査を、業務上の過誤による不測の事態の発生防止と業務活動の正常な運営と経営効率の向上を目的として、実施しております。

監査部は当事業年度内に23営業施設の内部監査を実施し、その監査結果、並びに改善・指導の進捗状態等を代表取締役社長に報告しております。

監査等委員会は、監査等委員1名及び監査等委員である社外取締役2名で構成しております。監査等委員は取締役会に出席して意見を述べるほか、監査部もしくは会計監査人の監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

監査等委員は、毎月1回開催される定時取締役会に原則毎回出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行うとともに、定期的に開催される監査等委員会に原則毎回出席し、監査の方法その他の監査等委員の職務執行に関する事項について発言を行っております。また、監査等委員は各部門長とのミーティングに適宜参加し、意見交換や現状把握に努め、各監査等委員は代表取締役とも、定期的に会合を持ち、質疑応答などを実施しております。

社外取締役

当社の監査等委員である社外取締役は2名であります。

監査等委員である社外取締役川守田大介氏は、弁護士の資格を有し、実務経験も豊富であり、経営判断において高度な法律面からのアドバイスをいただけていると考えております。また同氏は川守田大介法律事務所を開設しておりますが、当社と同事務所との間に特別な関係はありません。

監査等委員である社外取締役菅井朗氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、実務経験も豊富であり、経営判断において高度な会計面からのアドバイスをいただけていると考えております。また同氏は、監査法人シドニーの包括代表社員であります。当社と同事務所との間に特別な関係はありません。

以上のことから、両氏は独立性を有するものと考え、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、監査等委員である社外取締役として選任しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提としており、専門的な見地に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割を果たしてもらえると考えております。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、弁護士である監査等委員である社外取締役1名及び財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査等委員である社外取締役1名を選任し、取締役会において監査等委員である社外取締役から専門的かつ客観的見地に立った質問及び意見をいただいております。監査等委員会による経営の監視機能が有効に働いているものと考えております。

当社は、社内事情に精通した3名の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び3名の監査等委員である取締役計6名によって取締役会を構成し、証券取引所の基準を満たした独立役員でもある2名の監査等委員である社外取締役を含めた3名の監査等委員が経営監視機能を果たし、取締役会を運営することが、透明性があり、かつ機動的・スピーディな経営を実現する上で最善の方策と考えることから、現状の体制としております。

会計監査の状況

会計監査の状況は、瑞輝監査法人と監査契約を締結しており、監査等委員会及び監査部と連携を保ちながら会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大浦崇志、岡田友香であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	16,545	16,545	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	4,800	4,800	-	-	-	1
社外役員	1,680	1,680	-	-	-	2

(注) 1. 当社は、平成29年6月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 当連結会計年度末の取締役は3名、監査役3名(うち社外監査役2名)、合計6名であります。

3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第48回定時株主総会において年額1億円以内(但し、使用人分含まない。)と決議をしております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第48回定時株主総会において年額15百万円以内と決議をしております。

6. 上記のほか、平成18年6月27日開催の第52回定時株主総会に基づき、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の廃止に伴う打ち切り支給の決議をしております。なお、平成29年3月31日現在の役員退職慰労金に関する長期未払金の残高は取締役1名に対し8,549千円であります。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲以内において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は取締役の報酬に関する社会的行動、社員給与との衡平及び業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

- 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6 銘柄 24,049千円
- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)北洋銀行	31,000	8,835	業務上の関係に伴う保有
セガサミーホールディングス(株)	6,884	8,446	業務上の関係に伴う保有
中道リース(株)	27,000	6,453	業務上の関係に伴う保有
(株)エコミック	1,800	1,485	業務上の関係に伴う保有
第一生命保険(株)	300	408	業務上の関係に伴う保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)北洋銀行	31,000	13,082	業務上の関係に伴う保有
中道リース(株)	27,000	8,424	業務上の関係に伴う保有
(株)エコミック	1,800	1,503	業務上の関係に伴う保有
セガサミーホールディングス(株)	530	790	業務上の関係に伴う保有

- 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式の取得をすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨、また取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,500	-	13,500	-
計	13,500	-	13,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について瑞輝監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,919	1,454,344
売掛金	331,002	355,269
商品及び製品	37,635	43,433
原材料及び貯蔵品	89,499	82,276
繰延税金資産	64,115	80,950
その他	177,589	158,409
貸倒引当金	2,070	1,272
流動資産合計	1,545,691	2,173,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,091,095	1 9,356,353
減価償却累計額	6,132,399	6,203,109
建物及び構築物（純額）	2,958,696	3,153,244
機械装置及び運搬具	468,471	481,737
減価償却累計額	433,813	439,421
機械装置及び運搬具（純額）	34,658	42,316
アミューズメント機器	2,443,096	2,173,332
減価償却累計額	2,163,256	1,935,208
アミューズメント機器（純額）	279,840	238,124
工具、器具及び備品	758,014	784,602
減価償却累計額	629,461	634,227
工具、器具及び備品（純額）	128,553	150,374
土地	1 2,670,817	1 2,670,817
リース資産	748,161	861,984
減価償却累計額	333,016	367,914
リース資産（純額）	415,144	494,069
建設仮勘定	9,000	2,125
有形固定資産合計	6,496,710	6,751,072
無形固定資産		
のれん	164,872	142,266
その他	67,601	79,543
無形固定資産合計	232,474	221,810
投資その他の資産		
投資有価証券	25,878	24,049
長期貸付金	122,254	185,837
差入保証金	1,133,587	922,483
その他	90,789	93,707
投資その他の資産合計	1,372,510	1,226,078
固定資産合計	8,101,695	8,198,961
繰延資産		
社債発行費	65,519	76,407
繰延資産合計	65,519	76,407
資産合計	9,712,907	10,448,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,123	292,272
短期借入金	120,270	67,900
1年内償還予定の社債	1 812,800	1 979,200
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 659,804	1, 2 555,423
1年内返済予定の長期未払金	100,860	197,752
リース債務	202,305	225,041
未払金	547,840	473,190
未払法人税等	58,749	29,789
ポイント引当金	8,900	16,608
その他	277,643	282,651
流動負債合計	3,075,297	3,119,829
固定負債		
社債	1 2,028,200	1 2,471,500
長期借入金	1, 2 1,768,929	1, 2 1,687,592
長期未払金	145,562	233,861
リース債務	255,033	310,257
繰延税金負債	57,047	63,507
資産除去債務	148,466	161,800
その他	89,671	86,881
固定負債合計	4,492,910	5,015,399
負債合計	7,568,207	8,135,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	155,403	227,101
資本剰余金	1,862,581	1,935,305
利益剰余金	133,289	153,597
自己株式	12,657	9,684
株主資本合計	2,138,616	2,306,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025	7,232
その他の包括利益累計額合計	1,025	7,232
新株予約権	5,058	-
純資産合計	2,144,699	2,313,551
負債純資産合計	9,712,907	10,448,781

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,198,881	8,281,501
売上原価	1,859,975	2,061,334
売上総利益	6,338,905	6,220,166
販売費及び一般管理費		
給料	1,673,939	1,777,295
退職給付費用	20,488	19,041
水道光熱費	677,446	634,068
地代家賃	1,166,102	1,111,514
減価償却費	662,999	580,712
その他	2,005,591	1,909,063
販売費及び一般管理費合計	6,206,567	6,031,695
営業利益	132,338	188,471
営業外収益		
受取利息	2,372	2,009
受取配当金	780	913
受取保険金	7,132	4,046
アミューズメント機器売却益	1,599	8,501
その他	2,060	6,085
営業外収益合計	13,945	21,557
営業外費用		
支払利息	78,029	75,922
社債保証料	24,260	24,567
社債発行費償却	20,135	21,480
アミューズメント機器処分損	28,314	12,761
支払手数料	20,500	13,907
その他	9,524	9,011
営業外費用合計	180,764	157,649
経常利益又は経常損失()	34,480	52,378
特別利益		
固定資産売却益	-	1,367
投資有価証券売却益	2,672	2,319
受取和解金	4,000	4,259
補助金収入	16,890	11,936
新株予約権戻入益	244	3,747
長期預り金戻入益	-	7,509
移転補償金	-	4,350
資産除去債務戻入益	-	3,699
違約金収入	6,039	-
保険解約返戻金	19,213	-
事業譲渡益	1,868	-
特別利益合計	50,928	38,187
特別損失		
固定資産売却損	2,673	2,172
固定資産除却損	34,321	7,586
減損損失	34,982	29,468
耐震工事関連費用	-	9,600
投資有価証券評価損	3,997	-
店舗閉鎖損失	655	-
特別損失合計	84,630	46,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	68,183	43,739
法人税、住民税及び事業税	34,324	33,667
法人税等調整額	7,609	10,236
法人税等合計	26,715	23,431
当期純利益又は当期純損失()	94,898	20,307
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	94,898	20,307

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	94,898	20,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,129	6,207
その他の包括利益合計	9,129	6,207
包括利益	104,028	26,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,028	26,514
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,806,510	285,420	14,595	2,177,335
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	55,403	55,403			110,806
新株予約権の行使		668		1,937	2,605
剰余金の配当			57,232		57,232
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			94,898		94,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	55,403	56,071	152,131	1,937	38,719
当期末残高	155,403	1,862,581	133,289	12,657	2,138,616

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,154	10,154	6,217	2,193,708
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		-		110,806
新株予約権の行使		-		2,605
剰余金の配当		-		57,232
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）		-		94,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,129	9,129	1,159	10,289
当期変動額合計	9,129	9,129	1,159	49,008
当期末残高	1,025	1,025	5,058	2,144,699

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	155,403	1,862,581	133,289	12,657	2,138,616
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	71,698	71,698			143,396
新株予約権の行使		1,025		2,973	3,999
親会社株主に帰属する当期純利益			20,307		20,307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	71,698	72,723	20,307	2,973	167,703
当期末残高	227,101	1,935,305	153,597	9,684	2,306,319

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,025	1,025	5,058	2,144,699
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		-		143,396
新株予約権の行使		-		3,999
親会社株主に帰属する当期純利益		-		20,307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,207	6,207	5,058	1,149
当期変動額合計	6,207	6,207	5,058	168,852
当期末残高	7,232	7,232	-	2,313,551

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	68,183	43,739
減価償却費	678,732	596,861
のれん償却額	17,404	22,605
減損損失	34,982	29,468
貸倒引当金の増減額(は減少)	154	797
ポイント引当金の増減額(は減少)	150	7,708
賞与引当金の増減額(は減少)	12,757	-
新株予約権戻入益	244	3,747
資産除去債務戻入益	-	3,699
違約金収入	6,039	-
保険解約返戻金	19,213	-
受取利息及び受取配当金	3,153	2,923
支払利息	78,029	75,922
社債発行費償却	20,135	21,480
固定資産売却損益(は益)	249	3,911
固定資産除却損	71,958	15,563
投資有価証券売却損益(は益)	2,672	2,319
投資有価証券評価損益(は益)	3,997	-
受取和解金	4,000	4,259
売上債権の増減額(は増加)	10,592	24,267
たな卸資産の増減額(は増加)	22,582	1,424
その他の資産の増減額(は増加)	77,712	22,834
仕入債務の増減額(は減少)	4,289	6,148
未払金の増減額(は減少)	13,379	44,280
その他の負債の増減額(は減少)	169,292	36
小計	694,242	707,918
利息及び配当金の受取額	877	928
利息の支払額	79,508	74,836
和解金の受取額	4,000	4,259
事業構造改善費用	891	-
法人税等の支払額	35,243	41,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,475	596,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	4,800
長期貸付金の回収による収入	23,707	25,957
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 259,880	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,511	-
有形固定資産の取得による支出	281,436	460,116
有形固定資産の売却による収入	40,508	19,936
投資有価証券の取得による支出	1,439	1,236
投資有価証券の売却による収入	15,050	-
無形固定資産の取得による支出	30,569	32,924
差入保証金の差入による支出	32,546	118,318
差入保証金の回収による収入	29,760	277,665
長期前払費用の取得による支出	31,758	17,847
保険積立金の解約による収入	25,989	-
資産除去債務の履行による支出	3,205	19,195
その他の収入	12,430	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,861	330,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	499,500	473,260
短期借入金の返済による支出	639,500	525,360
長期借入れによる収入	1,500,000	515,000
長期借入金の返済による支出	809,583	700,718
社債の発行による収入	193,081	1,477,631
社債の償還による支出	920,800	900,300
新株予約権の行使による株式の発行による収入	112,496	146,084
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	336,984
長期未払金の返済による支出	148,505	216,127
リース債務の返済による支出	245,290	233,289
配当金の支払額	56,993	-
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	200,000	37,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	715,596	335,796
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,259	601,624
現金及び現金同等物の期首残高	956,179	847,919
現金及び現金同等物の期末残高	1 847,919	1 1,449,544

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

エムシーツー株式会社

ITグループ株式会社

ITネクスト株式会社

IT Telemarketing株式会社

株式会社フォーユー

当社の連結子会社である株式会社フォーユーは、平成28年5月1日付で連結子会社である株式会社フィリアを吸収合併いたしました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、株式会社フォーユーは決算日を10月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっておりますが、前連結会計年度まで連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としていたため、当該変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は建物(建物附属設備を含む。)及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

また、連結子会社は定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び運搬具 2年～13年

アミューズメント機器 2年～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金、社債

ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,852千円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における大型の新規設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、従来から定額法を採用している建物(建物附属設備を除く。)と同様、今後は建物附属設備及び構築物についても長期安定的な稼働が見込まれ、減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,913千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,536,648千円	2,465,484千円
土地	2,640,130	2,640,130
計	5,176,779	5,105,614

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,948,831千円	1,645,081千円
社債(1年内償還予定を含む)	663,000	520,200

2 財務制限条項

当社の前連結会計年度末の長期借入金1,296,400千円(一年内返済予定の長期借入金207,200千円を含む)及び当連結会計年度末の長期借入金1,089,200千円(一年内返済予定の長期借入金207,200千円を含む)について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1)各年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。
- (2)各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を直前決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	226千円
工具、器具及び備品	-	140
計	-	367

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	457千円	172千円
その他(無形固定資産)	216	-
計	673	172

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	41,873千円	2,789千円
機械装置及び運搬具	613	26
工具、器具及び備品	1,833	3,110
その他(無形固定資産)	-	1,660
計	44,321	7,586

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

地域	用途	種類	金額(千円)
札幌地区	営業店舗	建物	14,777
道南地区	営業店舗・賃貸	建物・土地	11,663
東日本地区	営業店舗	建物	7,042
東北地区	営業店舗	建物	1,500
合計			34,982

当社グループは、主に各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。但し、処分予定資産については個別に取り扱っております。

上記の資産につきましては、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については34,982千円(建物25,309千円、土地9,673千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、土地は将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しておりますが、それ以外の資産は、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零円で算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

地域	用途	種類	金額(千円)
西日本地区	営業店舗	建物・アミューズメント機器・工具、器具及び備品	29,468
合計			29,468

当社グループは、主に各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。但し、処分予定資産については個別に取り扱っております。

上記の資産につきましては、閉店の意思決定を行ったため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当期減少額29,468千円(建物15,617千円、アミューズメント機器13,295千円、工具、器具及び備品555千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零円で算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,948千円	8,527千円
組替調整額	2,672	2,319
税効果調整前	9,621	6,207
税効果額	491	-
その他有価証券評価差額金	9,129	6,207
その他の包括利益合計	9,129	6,207

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,303,500	4,473,500	-	8,777,000
合計	4,303,500	4,473,500	-	8,777,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	32,394	32,394	8,600	56,188
合計	32,394	32,394	8,600	56,188

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加4,303,500株は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであり、また、170,000株は第2回新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加32,394株は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少8,600株はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権 (注)1、2	普通株式	930,000	930,000	170,000	1,690,000	3,887
	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	1,171
合計		-	930,000	930,000	170,000	1,690,000	5,058

(注)1. 当社第2回新株予約権の目的となる株式の増加930,000株は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 当社第2回新株予約権の目的となる株式の減少170,000株は権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,232	13.40	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,777,000	220,000	-	8,997,000
合計	8,777,000	220,000	-	8,997,000
自己株式				
普通株式(注)2	56,188	-	13,200	42,988
合計	56,188	-	13,200	42,988

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加220,000株は第2回新株予約権の行使によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少13,200株はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回新株予約権 (注)	普通株式	1,690,000	-	1,690,000	-	-
	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	1,690,000	-	1,690,000	-	-

(注) 当社第2回新株予約権の目的となる株式の減少220,000株は権利行使によるものであり、1,470,000株は権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,954	利益剰余金	1.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	847,919千円	1,454,344千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	4,800
現金及び現金同等物	847,919	1,449,544

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにエムシーツー株式会社及びその子会社3社(以下、エムシーツー)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエムシーツー株式の取得価額とエムシーツー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	549,447千円
固定資産	149,911
のれん	34,260
流動負債	675,619
固定負債	-
エムシーツー株式の取得価額	58,000
エムシーツー現金及び現金同等物	317,880
差引:取得による収入	259,880

株式の取得により新たに株式会社フォーユー及びその子会社1社(以下、フォーユー)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにフォーユー株式の取得価額とフォーユー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	121,693千円
固定資産	41,026
のれん	25,937
流動負債	53,773
固定負債	74,883
フォーユー株式の取得価額	60,000
フォーユー現金及び現金同等物	57,488
差引:取得のための支出	2,511

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗建物に対するものであり、差入先の信用リスクに晒されております。また、長期貸付金の内容は、店舗建物に対する建設協力金であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債、長期借入金、長期未払金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。このうち変動金利の借入金及び社債は、金利変動リスクに晒されていますが、一部の長期借入金及び社債については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金及び差入保証金については、経理規程の与信管理方針に沿って、各事業部と財務経理部が連係して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブ取引の管理は、担当部署である財務経理部で行っております。取引の締結に関しては、取締役会の決議を経て実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署である財務経理部が資金繰計画を作成、適時更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	847,919	847,919	-
(2) 売掛金	331,002	331,002	-
(3) 投資有価証券	25,628	25,628	-
(4) 長期貸付金	122,254	122,254	-
(5) 差入保証金	1,133,587	1,009,745	123,842
資産計	2,460,393	2,336,551	123,842
(1) 買掛金	286,123	286,123	-
(2) 短期借入金	120,270	120,270	-
(3) 未払金	547,840	547,840	-
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	2,841,000	2,842,843	1,843
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,428,733	2,442,897	14,164
(6) 長期未払金（1年内返済予定を含む）	246,423	244,730	1,692
(7) リース債務（1年内返済予定を含む）	457,339	459,381	2,042
負債計	6,927,728	6,944,087	16,358
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,454,344	1,454,344	-
(2) 売掛金	355,269	355,269	-
(3) 投資有価証券	23,799	23,799	-
(4) 長期貸付金	185,837	185,837	-
(5) 差入保証金	922,483	772,559	149,924
資産計	2,941,734	2,791,810	149,924
(1) 買掛金	292,272	292,272	-
(2) 短期借入金	67,900	67,900	-
(3) 未払金	473,190	473,190	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	3,450,700	3,455,856	5,156
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,243,015	2,249,016	6,001
(6) 長期未払金(1年内返済予定を含む)	431,614	430,209	1,404
(7) リース債務(1年内返済予定を含む)	535,299	535,477	178
負債計	7,493,990	7,503,922	9,931
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、建設協力金は「金融商品会計に関する実務指針」により算定した価額により、時価を算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、差入先別に与信管理上の信用リスクを考慮して、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標をもとに割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 長期未払金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入又はリース・割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	250	250

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	847,919	-	-	-
売掛金	331,002	-	-	-
長期貸付金	25,727	96,527	-	-
差入保証金	19,420	1,416	21,390	1,091,360
合計	1,224,069	97,943	21,390	1,091,360

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,454,344	-	-	-
売掛金	355,269	-	-	-
長期貸付金	30,829	112,699	42,308	-
差入保証金	1,864	670	38,948	881,000
合計	1,842,307	113,369	81,257	881,000

４．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	812,800	767,800	652,800	349,800	146,800	111,000
長期借入金	659,804	479,262	361,559	316,516	295,376	316,216
長期未払金	100,860	66,681	47,517	19,582	3,231	8,549
リース債務	202,305	131,553	77,068	23,043	10,600	12,766
合計	1,775,770	1,445,296	1,138,945	708,942	456,008	448,531

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	979,200	864,200	561,200	358,200	278,400	409,500
長期借入金	555,423	438,145	389,827	366,862	331,702	161,056
長期未払金	197,752	180,997	36,380	6,953	981	8,549
リース債務	225,041	172,372	95,586	18,239	19,539	4,519
合計	1,957,417	1,655,714	1,082,993	750,255	630,622	583,624

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	16,384	10,233	6,151
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,243	14,370	5,126
合計		25,628	24,603	1,025

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,717	2,617	8,100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,082	13,950	868
合計		23,799	16,567	7,232

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	15,050	2,672	-
合計	15,050	2,672	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,595	2,319	-
合計	11,595	2,319	-

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,997千円（その他有価証券の非上場株式 3,997千円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理に当たりましては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち １年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	変動受取・固定支払	社債	1,604,696	1,259,620	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち １年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	変動受取・固定支払	社債	1,522,106	1,211,456	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、平成24年４月１日より確定拠出年金制度を採用しております。

２．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）
確定拠出年金への掛金支払額等（千円）	20,488	18,791

（ストック・オプション等関係）

１．権利不行使による失効により利益として計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）
新株予約権戻入益	244	366

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(１) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 44名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 90,000株
付与日	平成22年 8 月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自平成22年 8 月26日 至平成24年 6 月30日
権利行使期間	自平成24年 7 月 1 日 至平成28年 6 月30日

（注） 平成27年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(２) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年 3 月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	19,200
権利確定	-
権利行使	13,200
失効	6,000
未行使残	-

（注） 平成27年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格（円）	242
行使時平均株価（円）	623
付与日における公正な評価単価（円）	61

（注） 平成27年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っており、株式分割後の価格に換算して記載しております。

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	9,432千円	9,092千円
未払事業税否認	7,641	6,135
未払社会保険料否認	795	755
ポイント引当金損金算入限度超過額	2,723	5,082
未払給与否認	5,306	5,070
固定資産減損による評価損	629,663	598,218
長期未払金否認	2,616	2,616
資産除去債務	45,694	49,771
投資有価証券評価損	5,667	3,972
繰越欠損金	539,194	530,990
その他	3,513	2,771
繰延税金資産小計	1,252,248	1,214,475
評価性引当額	1,164,457	1,116,233
繰延税金資産合計	87,790	98,242
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	60,190	56,910
金融商品会計差額金	3,292	2,970
資産除去債務	17,101	20,918
繰延税金負債合計	80,583	80,799
繰延税金資産の純額	7,207	17,443

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当連結会計年度 (平成29年３月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失 を計上しているため記載 を省略しております。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		32.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		55.5
評価性引当額の増減		80.3
のれん償却費		15.6
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.6

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～40年と見積り、割引率は0.0～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
期首残高	137,272千円	148,466千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,687	17,313
連結子会社取得による増加額	4,921	-
時の経過による調整額	3,103	3,079
資産除去債務の履行による減少額	6,263	19,195
見積りの変更による増減額	1,746	15,836
その他の増減額	-	3,699
期末残高	148,466	161,800

4. 資産除去債務の見積額の変更

当連結会計年度において、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行ないました。

この結果、15,836千円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

(賃貸等不動産関係)

当社では札幌市その他地域において主に賃貸用の商業施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は144,432千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は9,673千円(特別損失に計上)及び違約金収入6,039千円(特別利益に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は150,186千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,059,196	1,040,372
期中増減額	18,823	8,796
期末残高	1,040,372	1,031,576
期末時価	1,210,999	1,051,669

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は札幌市内自社物件の改装費用(3,694千円)であり、減少額は減損損失(9,673千円)及び減価償却費(12,845千円)であります。当連結会計年度の増加額は自社使用から賃貸使用への振替によるもの(2,618千円)であり、減少額は減価償却費(11,414千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において、GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、カフェ事業、複合大型施設事業を営み、所在地別ではなく事業別に事業活動をしている屋内総合レジャー事業者であり、重要性の観点から「GAME事業部」・「フィットネス事業部」・「ボウリング事業部」・「施設管理事業部」の４つを報告セグメントとしております。

「GAME事業部」は、大型複合施設併設内の大型店舗及び単独中規模店舗のディノスパークの運営、「フィットネス事業部」は、フィットネスクラブ等の運営、「ボウリング事業部」は、ボウリング・ゴルフバー等を大型複合施設の中で運営、「施設管理事業部」は、シネマコンプレックスの運営、並びに土地及び建物等の賃貸をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「その他」で1,852千円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「GAME事業部」で3,799千円、「フィットネス事業部」で18,917千円、「ボウリング事業部」で3,078千円、「施設管理事業部」で6,675千円、「その他」で2,394千円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配賦していない全社費用が48千円減少しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）１	合計	調整額 （注）２	連結財務 諸表計上 額 （注）３
	GAME 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,274,947	2,207,278	1,186,287	1,189,362	6,857,875	1,341,006	8,198,881	-	8,198,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	18,032	18,032	18,032	-
計	2,274,947	2,207,278	1,186,287	1,189,362	6,857,875	1,359,038	8,216,913	18,032	8,198,881
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	63,913	227,040	153,403	134,099	578,456	3,193	575,262	442,924	132,338
セグメント資産	2,510,323	1,027,884	1,769,836	2,822,166	8,130,210	675,544	8,805,755	907,151	9,712,907
その他の項目									
減価償却費（注）４	352,455	94,250	26,605	152,607	625,919	22,845	648,765	29,967	678,732
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	418,375	31,146	66,434	53,127	569,083	67,004	636,087	8,516	644,604

（注）１．「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ事業」、「介護事業」、「通信事業」等を含んでおります。

２．（１）セグメント利益又は損失（ ）の調整額 442,924千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額907,151千円は、各報告セグメントに属していない全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等が含まれております。

（３）その他の項目の減価償却費の調整額29,967千円は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,516千円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産であります。

３．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	GAME 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,227,598	2,066,105	1,080,614	1,251,055	6,625,373	1,656,127	8,281,501	-	8,281,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	27,423	27,423	27,423	-
計	2,227,598	2,066,105	1,080,614	1,251,055	6,625,373	1,683,550	8,308,924	27,423	8,281,501
セグメント利益	23,215	270,078	86,983	138,602	518,879	30,118	548,998	360,527	188,471
セグメント資産	2,388,851	1,342,987	1,664,159	2,794,749	8,190,747	769,461	8,960,209	1,488,572	10,448,781
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	296,487	77,211	25,987	143,513	543,200	16,506	559,707	34,820	594,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	363,745	336,724	40,279	90,126	830,875	72,667	903,543	17,526	921,069

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ事業」、「介護事業」、「通信事業」等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額 360,527千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,488,572千円は、各報告セグメントに属していない全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等が含まれております。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額34,820千円は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,526千円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：千円）

	G A M E 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリング 事業部	施設管理 事業部	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	7,042	-	13,163	14,777	-	34,982

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

（単位：千円）

	G A M E 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリング 事業部	施設管理 事業部	その他	全社・消去	合計
減損損失	13,851	15,617	-	-	-	-	29,468

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：千円）

	G A M E 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリング 事業部	施設管理 事業部	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	450	-	-	16,954	-	17,404
当期末残高	-	-	-	-	164,872	-	164,872

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

（単位：千円）

	G A M E 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリング 事業部	施設管理 事業部	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	22,605	-	22,605
当期末残高	-	-	-	-	142,266	-	142,266

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	健康コーポレーション(株) (注１)	東京都新宿区	1,400	化粧品、美容機器 及び健康食品販売、グループ会社 の経営管理	(被所有) 直接 61.23	役員の兼任	配当金 (注２)	-	未払金	183,000

当連結会計年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	RIZAPグループ(株)(注１)	東京都新宿区	1,400	グループ会社の経営管理	(被所有) 直接 59.64	役員の兼任	配当金 (注２)	-	未払金	145,631

(注) １．親会社「健康コーポレーション株式会社」は純粋持株会社制への移行に伴い、平成28年７月１日をもって、新設子会社である「健康コーポレーション株式会社」に美容・健康食品の通販事業を承継し、商号を「RIZAPグループ株式会社」に変更しております。

２．連結子会社の旧株主に対する配当金であります。

２．親会社に関する注記

親会社情報

RIZAPグループ株式会社（札幌証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	245.35円	258.38円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	10.93円	2.31円

(注) 1 . 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,144,699	2,313,551
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,058	-
(うち新株予約権 (千円))	(5,058)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,139,641	2,313,551
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	8,720,812	8,954,012

3 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	94,898	20,307
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	94,898	20,307
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,678,695	8,782,078
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月23日定時株主総会決議による第 1 回新株予約権 (新株予約権の数96個) 平成27年2月12日定時取締役会決議による第 2 回新株予約権 (新株予約権の数169個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
*	第8回無担保社債	23.6.30	74,000 (28,000)	46,000 (28,000)	0.11	なし	30.6.29
*	第9回無担保社債	23.9.26	10,000 (10,000)	- (-)	-	なし	28.9.23
*	第10回無担保社債	24.5.25	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.10	なし	29.5.25
*	第11回無担保社債	24.7.10	153,000 (42,000)	111,000 (42,000)	0.36	なし	31.7.10
*	第12回無担保社債	24.7.31	45,000 (30,000)	15,000 (15,000)	0.11	なし	29.7.31
*	第13回無担保社債	24.12.28	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.10	なし	29.12.29
*	第14回無担保社債	25.2.28	20,000 (10,000)	10,000 (10,000)	0.46	なし	30.2.28
*	第15回無担保社債	25.6.25	128,000 (28,800)	99,200 (28,800)	0.10	あり	32.6.25
*	第16回無担保社債	25.6.25	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.10	あり	30.6.25
*	第17回無担保社債	25.6.25	195,000 (42,000)	153,000 (42,000)	0.11	あり	32.6.25
*	第18回無担保社債	25.6.25	195,000 (42,000)	153,000 (42,000)	0.36	あり	32.6.25
*	第19回無担保社債	25.8.28	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	0.65	なし	30.8.28
*	第20回無担保社債	25.11.26	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.55	なし	30.11.26
*	第21回無担保社債	26.2.25	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.10	なし	31.2.25
*	第22回無担保社債	26.6.20	280,000 (80,000)	200,000 (80,000)	0.53	なし	31.6.20
*	第23回無担保社債	26.6.30	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.10	なし	31.6.30
*	第24回無担保社債	26.7.31	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.11	なし	31.7.31
*	第25回無担保社債	26.9.10	237,000 (42,000)	195,000 (42,000)	0.36	なし	33.9.10
*	第26回無担保社債	26.9.19	280,000 (80,000)	200,000 (80,000)	0.40	なし	31.9.19
*	第27回無担保社債	26.9.25	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.61	なし	31.9.25
*	第28回無担保社債	27.3.25	86,000 (14,000)	72,000 (14,000)	0.36	なし	34.3.25
*	第29回無担保社債	27.9.25	95,000 (10,000)	85,000 (10,000)	0.81	あり	37.9.25
*	第30回無担保社債	27.9.25	93,000 (14,000)	79,000 (14,000)	0.71	なし	34.9.22

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
*	第31回無担保社債	28.6.15	- (-)	279,000 (42,000)	0.37	なし	35.6.15
*	第32回無担保社債	28.6.28	- (-)	651,000 (98,000)	0.29	なし	35.6.28
*	第33回無担保社債	28.7.29	- (-)	232,500 (35,000)	0.14	なし	35.7.31
*	第34回無担保社債	29.3.31	- (-)	260,000 (36,400)	0.28	なし	36.3.29
	合計	-	2,841,000 (812,800)	3,450,700 (979,200)	-	-	-

- (注) 1. 会社名の*は当社であります。
2. () 内書きは1年以内の償還予定額であります。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
979,200	864,200	561,200	358,200	278,400

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,270	67,900	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	659,804	555,423	1.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	202,305	225,041	2.06	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,768,929	1,687,592	1.82	平成30～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	255,033	310,257	1.98	平成30～35年
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	100,860	197,752	1.59	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	145,562	233,861	1.53	平成30～34年
合計	3,252,765	3,277,828	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	438,145	389,827	366,862	331,702
長期未払金	180,997	36,380	6,953	981
リース債務	172,372	95,586	18,239	19,539

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,994,311	4,066,732	6,057,591	8,281,501
税金等調整前当期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	51,621	36,944	89,266	43,739
親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額 () (千円)	77,594	71,189	137,981	20,307
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.89	8.15	15.77	2.31

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.89	0.73	7.62	17.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,723	1,281,968
売掛金	3 136,727	3 130,722
商品及び製品	35,540	41,419
原材料及び貯蔵品	89,370	82,042
前払費用	75,296	78,298
繰延税金資産	59,353	80,119
未収入金	3 40,365	3 28,453
関係会社短期貸付金	-	14,500
未収消費税等	1,354	-
その他	3 908	3 7,242
貸倒引当金	160	156
流動資産合計	1,158,481	1,744,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,917,137	1 3,084,313
構築物	32,001	29,247
機械及び装置	33,052	36,009
アミューズメント機器	279,840	238,124
車両運搬具	112	436
工具、器具及び備品	123,953	142,067
土地	1 2,670,817	1 2,670,817
リース資産	414,605	491,261
建設仮勘定	9,000	-
有形固定資産合計	6,480,521	6,692,277
無形固定資産		
ソフトウェア	56,386	53,873
ソフトウェア仮勘定	-	15,000
電話加入権	9,134	9,134
その他	751	665
無形固定資産合計	66,273	78,673
投資その他の資産		
投資有価証券	25,878	24,049
関係会社株式	121,000	121,000
出資金	566	566
長期貸付金	122,254	185,837
関係会社長期貸付金	-	43,950
長期前払費用	88,435	89,482
差入保証金	1,117,109	893,639
その他	112	67
貸倒引当金	-	40
投資その他の資産合計	1,475,357	1,358,552
固定資産合計	8,022,152	8,129,503
繰延資産		
社債発行費	65,519	76,407
繰延資産合計	65,519	76,407
資産合計	9,246,153	9,950,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,452	166,099
短期借入金	100,000	-
1年内償還予定の社債	1 812,800	1 979,200
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 643,640	1, 2 535,904
1年内返済予定の長期未払金	98,885	192,961
リース債務	202,178	224,363
未払金	3 284,681	3 246,842
未払費用	3 150,926	151,823
未払法人税等	57,173	25,117
未払消費税等	-	7,956
前受金	57,446	46,549
預り金	26,334	26,386
ポイント引当金	8,900	16,608
その他	6,991	6,671
流動負債合計	2,608,409	2,626,482
固定負債		
社債	1 2,028,200	1 2,471,500
長期借入金	1, 2 1,740,585	1, 2 1,667,167
長期未払金	143,722	224,087
リース債務	254,578	308,139
長期前受収益	1,383	1,088
繰延税金負債	56,081	61,664
長期預り敷金	65,429	65,536
長期預り保証金	22,858	20,255
資産除去債務	140,835	153,663
固定負債合計	4,453,673	4,973,103
負債合計	7,062,083	7,599,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	155,403	227,101
資本剰余金		
資本準備金	1,184,398	1,256,096
その他資本剰余金	678,182	679,208
資本剰余金合計	1,862,581	1,935,305
利益剰余金		
利益準備金	61,000	61,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	137,662	130,225
繰越利益剰余金	26,002	243
利益剰余金合計	172,660	190,982
自己株式	12,657	9,684
株主資本合計	2,177,986	2,343,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,025	7,232
評価・換算差額等合計	1,025	7,232
新株予約権	5,058	-
純資産合計	2,184,069	2,350,936
負債純資産合計	9,246,153	9,950,522

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 7,292,507	1 7,022,081
売上原価	1,321,775	1,399,284
売上総利益	5,970,732	5,622,797
販売費及び一般管理費		
給料	1,450,438	1,471,130
退職給付費用	20,488	18,791
法定福利費	164,136	166,464
水道光熱費	670,371	624,775
地代家賃	1,129,920	1,054,669
修繕維持費	342,806	295,510
減価償却費	659,121	571,371
租税公課	66,339	64,053
その他	1 1,286,681	1 1,174,029
販売費及び一般管理費合計	5,790,304	5,440,796
営業利益	180,428	182,000
営業外収益		
受取利息	2,300	1 2,702
受取配当金	780	913
アミューズメント機器売却益	1,599	8,501
受取保険金	7,132	4,046
経営指導料	1 13,100	1 9,850
その他	1,494	1 4,454
営業外収益合計	26,407	30,469
営業外費用		
支払利息	62,669	62,262
社債利息	14,436	12,320
社債保証料	24,260	24,567
社債発行費償却	20,135	21,480
アミューズメント機器処分損	28,314	12,761
その他	26,989	22,917
営業外費用合計	176,805	156,309
経常利益	30,030	56,160

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 367
投資有価証券売却益	2,672	2,319
受取和解金	4,000	-
補助金収入	16,890	6,950
違約金収入	6,039	-
資産除去債務戻入益	-	3,699
新株予約権戻入益	244	3,747
特別利益合計	29,845	17,083
特別損失		
固定資産売却損	3 673	3 172
固定資産除却損	4 44,321	4 7,248
投資有価証券評価損	3,997	-
減損損失	34,982	29,468
耐震工事関連費用	-	9,600
店舗閉鎖損失	655	-
特別損失合計	84,630	46,489
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	24,754	26,754
法人税、住民税及び事業税	32,913	23,615
法人税等調整額	2,139	15,183
法人税等合計	30,773	8,432
当期純利益又は当期純損失()	55,528	18,322

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
G A M E 事業部原価					
1 . 商品仕入高		20,018		18,642	
2 . A M レンタル料		12,963		29,722	
3 . 景品費		262,103		307,864	
4 . A M コンテンツ使用料		189,526		166,789	
5 . A M カード費		111,146		121,392	
6 . その他		427		183	
計		596,185	45.1	644,594	46.1
フィットネス事業部原価					
1 . 商品仕入高		91,194		81,787	
2 . 有料プログラム原価		14,201		10,277	
3 . その他		626		87	
計		106,023	8.0	92,153	6.6
ボウリング事業部原価					
1 . 商品仕入高		70,031		69,647	
2 . その他		2,030		1,157	
計		72,062	5.4	70,804	5.0
施設管理事業部原価					
1 . 商品仕入高		79,745		95,305	
2 . 映画料		387,720		415,201	
3 . その他		31,583		33,819	
計		499,049	37.8	544,326	38.9
その他原価					
1 . 商品仕入高		48,127		47,120	
2 . その他		327		284	
計		48,454	3.7	47,405	3.4
合計		1,321,775	100.0	1,399,284	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	1,128,995	677,514	1,806,510	61,000	135,569	88,851	285,420
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額						9,294	9,294	-
固定資産圧縮積立金の取崩						7,201	7,201	-
剰余金の配当							57,232	57,232
当期純損失（ ）							55,528	55,528
新株の発行（新株予約権の行使）	55,403	55,403		55,403				
新株予約権の行使			668	668				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	55,403	55,403	668	56,071	-	2,093	114,854	112,760
当期末残高	155,403	1,184,398	678,182	1,862,581	61,000	137,662	26,002	172,660

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,595	2,177,335	10,154	10,154	6,217	2,193,708
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		57,232				57,232
当期純損失（ ）		55,528				55,528
新株の発行（新株予約権の行使）		110,806				110,806
新株予約権の行使	1,937	2,605				2,605
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,129	9,129	1,159	10,289
当期変動額合計	1,937	650	9,129	9,129	1,159	9,638
当期末残高	12,657	2,177,986	1,025	1,025	5,058	2,184,069

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155,403	1,184,398	678,182	1,862,581	61,000	137,662	26,002	172,660
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						7,436	7,436	-
当期純利益							18,322	18,322
新株の発行（新株予約権の行使）	71,698	71,698		71,698				
新株予約権の行使			1,025	1,025				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	71,698	71,698	1,025	72,723	-	7,436	25,758	18,322
当期末残高	227,101	1,256,096	679,208	1,935,305	61,000	130,225	243	190,982

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,657	2,177,986	1,025	1,025	5,058	2,184,069
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		18,322				18,322
新株の発行（新株予約権の行使）		143,396				143,396
新株予約権の行使	2,973	3,999				3,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,207	6,207	5,058	1,149
当期変動額合計	2,973	165,717	6,207	6,207	5,058	166,866
当期末残高	9,684	2,343,704	7,232	7,232	-	2,350,936

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む。)及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

アミューズメント機器 2年～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金、社債

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当事業年度における大型の新規設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、従来から定額法を採用している建物（建物附属設備を除く）と同様、今後は建物附属設備及び構築物についても長期安定的な稼働が見込まれ、減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34,913千円増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 固定資産のうち、次のとおり借入金等の担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,536,648千円	2,465,484千円
土地	2,640,130	2,640,130
計	5,176,779	5,105,614

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,948,831千円	1,645,081千円
社債（1年内償還予定を含む）	663,000	520,200

2. 財務制限条項

前事業年度末の長期借入金1,296,400千円（1年内返済予定の長期借入金207,200千円を含む）及び当事業年度末の長期借入金1,089,200千円（1年内返済予定の長期借入金207,200千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1)各年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。

(2)各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を直前決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上に維持すること。

３．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
短期金銭債権	16,714千円	3,657千円
短期金銭債務	3,374	6,907

４．偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
(株)フォーユー	- 千円	55,016千円
エムシーツー(株)	-	30,000
ＩＴグループ(株)	-	30,000
計	-	115,016

(損益計算書関係)

１ 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
営業取引による取引高		
売上高	100,721千円	9,632千円
その他の営業取引高	26,555	34,590
営業取引以外の取引による取引高	13,100	10,576

２ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
建物	- 千円	167千円
構築物	-	58
工具、器具及び備品	-	140
計	-	367

３ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
工具、器具及び備品	457千円	172千円
電話加入権	216	-
計	673	172

４ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
建物	41,634千円	2,451千円
構築物	238	-
工具、器具及び備品	1,833	3,110
機械及び装置	613	26
ソフトウェア	-	1,660
計	44,321	7,248

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	121,000	121,000

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	9,231千円	9,092千円
未払事業税否認	7,461	5,304
未払社会保険料否認	795	755
ポイント引当金損金算入限度超過額	2,723	5,082
未払給与否認	5,306	5,070
固定資産減損による評価損	629,613	598,218
長期未払金否認	2,616	2,616
資産除去債務	43,095	47,021
投資有価証券評価損	5,667	3,972
繰越欠損金	505,150	500,707
その他	901	308
繰延税金資産小計	1,212,562	1,178,149
評価性引当額	1,130,438	1,080,737
繰延税金資産合計	82,124	97,411
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	60,190	56,910
金融商品会計差額金	3,292	2,970
資産除去債務	15,370	19,075
繰延税金負債合計	78,852	78,956
繰延税金資産の純額	3,271	18,455

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形 固 定 資 産	建物	2,917,137	357,236	19,466 (15,617)	170,595	3,084,313	5,952,153
	構築物	32,001	2,133	494	4,393	29,247	240,950
	機械及び装置	33,052	7,178	26	4,193	36,009	426,340
	アミューズメント機器	279,840	115,541	34,737 (13,295)	122,519	238,124	1,935,208
	車両運搬具	112	420	-	95	436	2,223
	工具、器具及び備品	123,953	67,481	5,351 (555)	44,015	142,067	627,990
	土地	2,670,817	-	-	-	2,670,817	-
	リース資産	414,605	296,780	11,284	208,839	491,261	367,381
	建設仮勘定	9,000	-	9,000	-	-	-
	計	6,480,521	846,771	80,361 (29,468)	554,653	6,692,277	9,552,247
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	56,386	17,924	1,660	18,777	53,873	37,393
	ソフトウェア仮勘定	-	15,000	-	-	15,000	-
	電話加入権	9,134	-	-	-	9,134	-
	その他	751	-	-	86	665	200
	計	66,273	32,924	1,660	18,863	78,673	37,593

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	S Dフィットネス津藤方店新築工事	196,037千円
	L E D設置工事	29,981千円
	ディノスシネマズ札幌劇場シネマカフェ及びスクリーン増設工事	23,826千円
アミューズメント機器	既存施設のゲーム機の増設及び更新	102,143千円
	新規施設のゲーム機の設置	13,397千円
工具、器具及び備品	シネマインターネットチケット販売システム	9,970千円
リース資産	既存施設のゲーム機の増設及び更新	222,379千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減損損失	15,617千円
アミューズメント機器	既存施設のゲーム機の除売却	21,442千円
	減損損失	13,295千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	160	156	160	156
貸倒引当金(固定)	-	40	-	40
ポイント引当金	8,900	16,608	8,900	16,608

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sugai-dinos.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日の株主名簿に記載された株主様に、それぞれ6月、12月をめぐり、優待商品を記載したカタログを送付し、下記ご希望の優待商品・サービスをお選び頂き、贈呈いたします。 ・100株以上200株未満 3,000円相当の当社及び健康グループ商品 ・200株以上400株未満 6,000円相当の当社及び健康グループ商品 ・400株以上600株未満 12,000円相当の当社及び健康グループ商品 ・600株以上1,000株未満 15,000円相当の当社及び健康グループ商品 ・1,000株以上 18,000円相当の当社及び健康グループ商品

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成28年6月30日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日北海道財務局長に提出。

（第63期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日北海道財務局長に提出。

（第63期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日北海道財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年11月10日北海道財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年3月30日北海道財務局長に提出。

（第63期第1四半期）（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成29年3月30日北海道財務局長に提出。

（第63期第2四半期）（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成29年3月30日北海道財務局長に提出。

（第63期第3四半期）（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月23日

S Dエンターテイメント株式会社

取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大浦 崇志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 友香 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS Dエンターテイメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S Dエンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S Dエンターテイメント株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、S Dエンターテイメント株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月23日

S Dエンターテイメント株式会社

取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大浦 崇志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 友香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS Dエンターテイメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S Dエンターテイメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。